

平成 29 年 9 月 8 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 昭 文 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 黒 田 茂 夫
コ ー ド 番 号	9 4 7 5 東 証 第 一 部
問 合 せ 先	取 締 役 兼 執 行 役 員 管 理 本 部 長 大 野 真 哉
T E L	0 3 - 3 5 5 6 - 8 1 7 1

(訂正)「平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 10 月 31 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び内容

訂正の理由と内容につきましては、平成 29 年 9 月 8 日付「第 59 期(平成 30 年 3 月期)第 1 四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 _____ を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475

URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 11 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	4,750	△21.2	△1,000	—	△959	—	△963	—
28 年 3 月期第 2 四半期	6,030	△3.9	△449	—	△426	—	△444	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 2 四半期 △991 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 2 四半期 △528 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	△57.92	—
28 年 3 月期第 2 四半期	△26.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	25,580	20,751	81.0
28 年 3 月期	28,063	22,088	78.6

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 20,724 百万円 28 年 3 月期 22,060 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,580	△11.2	△1,200	—	△1,140	—	△1,150	—	△69.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想欄については、上場会社各社の実情に応じて、開示対象項目や開示対象期間の追加又は削除、開示形式の変更を行うことが可能です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	17,307,750株	28年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	679,814株	28年3月期	679,814株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	16,627,936株	28年3月期2Q	16,627,962株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費マインドにおいては足踏み状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上減少に加え、以前より継続的にあった大型案件の失注を補うための新規案件の獲得が想定通り進まなかったこともあり、売上高は13億51百万円となり、前第2四半期連結累計期間に対して3億20百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度末において地図や雑誌の改訂商品の出版時期が変更となった影響により、前第1四半期連結累計期間には少なかった旧版商品の返品が第1四半期連結累計期間において大量に計上されたことに加え、当第2四半期において頻繁におきた週末の天候悪化の影響もあり売上が伸びない状況となりました。加えて、大きなシリーズでの全面改訂版出版や新刊商品の出版等がなかったことも影響し、市販出版物の売上高は前第2四半期連結累計期間に対して9億45百万円と大幅に減少し、28億37百万円となりました。これにより売上高合計は前第2四半期連結累計期間に対して12億79百万円（21.2%）減少し、47億50百万円となりました。

損益面におきましては、返品調整引当金が2億76百万円の戻入となった一方で、市販出版物の返品が大幅に増加したことや、利益率の高い電子売上の売上高が減少した影響に加え、退職給付会計における費用負担増や新規事業であるインバウンド事業での費用先行等により、業績は前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に悪化し、営業損失10億円を計上することとなりました（前年同期は、営業損失4億49百万円）。これに伴い、経常損失は9億59百万円となりました（前年同期は、経常損失4億26百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億63百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失4億44百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、255億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億82百万円（8.8%）減少いたしました。この主な要因は、ソフトウェアが1億49百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が17億14百万円、商品及び製品が2億67百万円、流動資産その他が1億74百万円、投資有価証券が4億9百万円減少したことであります。負債合計は、48億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円（19.2%）減少いたしました。この主な要因は、固定負債その他が2億51百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2億81百万円、返品調整引当金が2億76百万円、流動負債その他が5億61百万円、役員退職慰労引当金が2億46百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、13億7百万円減少いたしました。これにより純資産合計は13億36百万円（6.1%）減少し、207億51百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.0%と2.4ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、89億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億36百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億36百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が9億60百万円であったことに加え、返品調整引当金の減少額が2億76百万円、仕入債務の減少額が2億83百万円、その他が1億63百万円あった一方で、減価償却費及びその他の償却費が1億95百万円、売上債権の減少額が17億14百万円、たな卸資産の減少額が2億94百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、15億4百万円の支出となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が2億24百万円あった一方で、有価証券の取得による支出が13億3百万円、無形固定資産の取得による支出が3億9百万円、投資有価証券の取得による支出が1億円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億45百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億32百万円あったことであります。

また、新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額が2億76百万円ありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、上記記載のように売上高、利益共に当初予想を下回る結果となりました。今後におきましても電子売上でカーナビ関連の市場環境は厳しい状況が続くものと予想され、また継続的大型案件失注の影響及びそれを補う大型案件獲得は厳しい状況にあるものと予想しております。インバウンド関連におきましても各種サービス展開が遅れている状況にあります。これらの影響により当連結会計年度の売上高は当初予想を下回るものと想定しております。また、当初中期計画として予定していた当社地図データベースの根本的改善施策について、今後の事業展開を考慮し、当連結会計年度に一気に実施することといたしました。これに伴いメンテナンス費用が大幅に増加し、利益面でも大幅な悪化となる見込みとなりました。このため、当連結会計年度における連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました数値を以下の通り変更いたしました。

売上高	：	115億80百万円（従来予想	123億60百万円）
営業損失	：	12億00百万円（従来予想	営業利益 60百万円）
経常損失	：	11億40百万円（従来予想	経常利益 1億10百万円）
親会社株主に帰属する			
当期純損失	：	11億50百万円（従来予想	当期純利益 80百万円）

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成28年6月29日提出の当社の「第57期有価証券報告書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成28年2月に100%子会社として設立いたしました㈱トリプコンを第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,923,918	8,913,431
受取手形及び売掛金	4,295,780	2,581,201
有価証券	1,325,527	1,302,677
商品及び製品	1,762,628	1,495,590
仕掛品	507,893	480,316
原材料及び貯蔵品	3,118	3,009
その他	373,378	198,959
貸倒引当金	△808	△482
流動資産合計	17,191,437	14,974,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417,745	2,360,392
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	114,790	102,050
有形固定資産合計	6,746,486	6,676,394
無形固定資産		
データベース	118,692	157,092
ソフトウェア	614,414	763,423
その他	9,291	9,271
無形固定資産合計	742,398	929,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151,129	1,741,609
退職給付に係る資産	1,032,552	1,053,747
その他	620,752	624,716
貸倒引当金	△421,395	△420,221
投資その他の資産合計	3,383,038	2,999,851
固定資産合計	10,871,923	10,606,033
資産合計	28,063,361	25,580,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,847	734,674
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	20,838	8,340
未払法人税等	66,605	60,875
賞与引当金	308,085	309,106
返品調整引当金	1,013,605	736,852
その他	1,007,505	446,142
流動負債合計	4,202,486	3,065,992
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	428,603	407,094
役員退職慰労引当金	246,400	—
退職給付に係る負債	95,310	101,731
その他	2,092	253,992
固定負債合計	1,772,405	1,762,818
負債合計	5,974,891	4,828,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,641,846	334,007
自己株式	△525,371	△525,371
株主資本合計	21,728,580	20,420,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,046	529,290
退職給付に係る調整累計額	△276,870	△225,788
その他の包括利益累計額合計	332,176	303,502
新株予約権	27,713	27,683
純資産合計	22,088,469	20,751,927
負債純資産合計	28,063,361	25,580,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	6,030,186	4,750,973
売上原価	4,204,873	3,990,640
売上総利益	1,825,313	760,332
返品調整引当金繰入差額	128,822	△276,753
差引売上総利益	1,696,491	1,037,085
販売費及び一般管理費	2,145,527	2,037,335
営業損失(△)	△449,035	△1,000,249
営業外収益		
受取利息	1,514	716
受取配当金	15,640	17,516
受取賃貸料	15,243	18,219
保険配当金	4,003	4,486
その他	9,523	15,352
営業外収益合計	45,925	56,291
営業外費用		
支払利息	6,160	5,980
株式交付費	10,858	—
賃貸収入原価	4,304	6,960
その他	2,052	2,889
営業外費用合計	23,375	15,829
経常損失(△)	△426,486	△959,787
特別利益		
固定資産売却益	1,420	10
投資有価証券売却益	10,239	—
特別利益合計	11,660	10
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	1,481	432
特別損失合計	1,481	448
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,306	△960,225
法人税、住民税及び事業税	23,828	18,964
法人税等調整額	4,286	△16,054
法人税等合計	28,115	2,909
四半期純損失(△)	△444,422	△963,135
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△444,422	△963,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	<u>△444,422</u>	<u>△963,135</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,248	△79,756
退職給付に係る調整額	8,437	51,082
その他の包括利益合計	<u>△83,810</u>	<u>△28,673</u>
四半期包括利益	<u>△528,233</u>	<u>△991,808</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△528,233</u>	<u>△991,808</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,306	△960,225
減価償却費及びその他の償却費	154,451	195,683
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△10,239	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,891	△1,499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,771	6,421
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,026	52,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,663	273
返品調整引当金の増減額(△は減少)	128,822	△276,753
受取利息及び受取配当金	△17,154	△18,233
受取賃貸料	△15,243	△18,219
支払利息	6,160	5,980
売上債権の増減額(△は増加)	315,806	1,714,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	306,018	294,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△580,239	△283,217
その他	△170,578	△163,282
小計	△268,531	548,664
利息及び配当金の受取額	17,190	17,877
賃貸料の受取額	15,243	18,262
利息の支払額	△6,140	△5,481
法人税等の支払額	△43,095	△42,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,333	536,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,303,260
有形固定資産の取得による支出	△28,554	△16,647
有形固定資産の売却による収入	1,420	12
無形固定資産の取得による支出	△338,772	△309,554
投資有価証券の取得による支出	△210,656	△100,678
投資有価証券の売却による収入	10,240	224,598
貸付金の回収による収入	1,225	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,098	△1,504,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29,160	△12,498
自己株式の取得による支出	△89	—
新株予約権の発行による収入	16,944	—
配当金の支払額	△332,642	△332,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,947	△345,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,195,378	△1,312,717
現金及び現金同等物の期首残高	11,782,287	9,949,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	276,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,586,908	8,913,431

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(訂正前)



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475

URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 11 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	4,750	△21.2	△1,000	—	△959	—	△963	—
28 年 3 月期第 2 四半期	6,030	△3.9	△449	—	△426	—	△443	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 2 四半期 △991 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 2 四半期 △527 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	△57.92	—
28 年 3 月期第 2 四半期	△26.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	25,580	20,316	79.3
28 年 3 月期	28,063	21,652	77.1

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 20,288 百万円 28 年 3 月期 21,625 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,580	△11.2	△1,200	—	△1,140	—	△1,150	—	△69.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想欄については、上場会社各社の実情に応じて、開示対象項目や開示対象期間の追加又は削除、開示形式の変更を行うことが可能です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	17,307,750株	28年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	679,814株	28年3月期	679,814株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	16,627,936株	28年3月期2Q	16,627,962株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費マインドにおいては足踏み状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上減少に加え、以前より継続的にあった大型案件の失注を補うための新規案件の獲得が想定通り進まなかったこともあり、売上高は13億51百万円となり、前第2四半期連結累計期間に対して3億20百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度末において地図や雑誌の改訂商品の出版時期が変更となった影響により、前第1四半期連結累計期間には少なかった旧版商品の返品が第1四半期連結累計期間において大量に計上されたことに加え、当第2四半期において頻繁におきた週末の天候悪化の影響もあり売上が伸びない状況となりました。加えて、大きなシリーズでの全面改訂版出版や新刊商品の出版等がなかったことも影響し、市販出版物の売上高は前第2四半期連結累計期間に対して9億45百万円と大幅に減少し、28億37百万円となりました。これにより売上高合計は前第2四半期連結累計期間に対して12億79百万円（21.2%）減少し、47億50百万円となりました。

損益面におきましては、返品調整引当金が2億76百万円の戻入となった一方で、市販出版物の返品が大幅に増加したことや、利益率の高い電子売上の売上高が減少した影響に加え、退職給付会計における費用負担増や新規事業であるインバウンド事業での費用先行等により、業績は前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に悪化し、営業損失10億円を計上することとなりました（前年同期は、営業損失4億49百万円）。これに伴い、経常損失は9億59百万円となりました（前年同期は、経常損失4億26百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億63百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失4億43百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、255億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億82百万円（8.8%）減少いたしました。この主な要因は、ソフトウェアが1億49百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が17億14百万円、商品及び製品が2億67百万円、流動資産その他が1億74百万円、投資有価証券が4億9百万円減少したことであります。負債合計は、52億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円（17.9%）減少いたしました。この主な要因は、固定負債その他が2億51百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2億81百万円、返品調整引当金が2億76百万円、流動負債その他が5億61百万円、役員退職慰労引当金が2億46百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、13億7百万円減少いたしました。これにより純資産合計は13億36百万円（6.2%）減少し、203億16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.3%と2.2ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、89億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億36百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億36百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が9億60百万円であったことに加え、返品調整引当金の減少額が2億76百万円、仕入債務の減少額が2億83百万円、その他が1億63百万円あった一方で、減価償却費及びその他の償却費が1億95百万円、売上債権の減少額が17億14百万円、たな卸資産の減少額が2億94百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、15億4百万円の支出となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が2億24百万円あった一方で、有価証券の取得による支出が13億3百万円、無形固定資産の取得による支出が3億9百万円、投資有価証券の取得による支出が1億円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億45百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億32百万円あったことであります。

また、新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額が2億76百万円ありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、上記記載のように売上高、利益共に当初予想を下回る結果となりました。今後におきましても電子売上でカーナビ関連の市場環境は厳しい状況が続くものと予想され、また継続的大型案件失注の影響及びそれを補う大型案件獲得は厳しい状況にあるものと予想しております。インバウンド関連におきましても各種サービス展開が遅れている状況にあります。これらの影響により当連結会計年度の売上高は当初予想を下回るものと想定しております。また、当初中期計画として予定していた当社地図データベースの根本的改善施策について、今後の事業展開を考慮し、当連結会計年度に一気に実施することといたしました。これに伴いメンテナンス費用が大幅に増加し、利益面でも大幅な悪化となる見込みとなりました。このため、当連結会計年度における連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました数値を以下の通り変更いたしました。

売上高	：	115億80百万円（従来予想	123億60百万円)
営業損失	：	12億00百万円（従来予想	営業利益 60百万円)
経常損失	：	11億40百万円（従来予想	経常利益 1億10百万円)
親会社株主に帰属する			
当期純損失	：	11億50百万円（従来予想	当期純利益 80百万円)

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成28年6月29日提出の当社の「第57期有価証券報告書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、平成28年2月に100%子会社として設立いたしました㈱トリプコンを第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,923,918	8,913,431
受取手形及び売掛金	4,295,780	2,581,201
有価証券	1,325,527	1,302,677
商品及び製品	1,762,628	1,495,590
仕掛品	507,893	480,316
原材料及び貯蔵品	3,118	3,009
その他	373,378	198,959
貸倒引当金	△808	△482
流動資産合計	17,191,437	14,974,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417,745	2,360,392
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	114,790	102,050
有形固定資産合計	6,746,486	6,676,394
無形固定資産		
データベース	118,692	157,092
ソフトウェア	614,414	763,423
その他	9,291	9,271
無形固定資産合計	742,398	929,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151,129	1,741,609
退職給付に係る資産	1,032,552	1,053,747
その他	620,752	624,716
貸倒引当金	△421,395	△420,221
投資その他の資産合計	3,383,038	2,999,851
固定資産合計	10,871,923	10,606,033
資産合計	28,063,361	25,580,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,847	734,674
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	20,838	8,340
未払法人税等	66,605	60,875
賞与引当金	308,085	309,106
返品調整引当金	1,013,605	736,852
その他	1,007,505	446,142
流動負債合計	4,202,486	3,065,992
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	864,157	842,648
役員退職慰労引当金	246,400	—
退職給付に係る負債	95,310	101,731
その他	2,092	253,992
固定負債合計	2,207,959	2,198,372
負債合計	6,410,445	5,264,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,206,292	△101,546
自己株式	△525,371	△525,371
株主資本合計	21,293,026	19,985,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,046	529,290
退職給付に係る調整累計額	△276,870	△225,788
その他の包括利益累計額合計	332,176	303,502
新株予約権	27,713	27,683
純資産合計	21,652,915	20,316,373
負債純資産合計	28,063,361	25,580,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	6,030,186	4,750,973
売上原価	4,204,873	3,990,640
売上総利益	1,825,313	760,332
返品調整引当金繰入差額	128,822	△276,753
差引売上総利益	1,696,491	1,037,085
販売費及び一般管理費	2,145,527	2,037,335
営業損失(△)	△449,035	△1,000,249
営業外収益		
受取利息	1,514	716
受取配当金	15,640	17,516
受取賃貸料	15,243	18,219
保険配当金	4,003	4,486
その他	9,523	15,352
営業外収益合計	45,925	56,291
営業外費用		
支払利息	6,160	5,980
株式交付費	10,858	—
賃貸収入原価	4,304	6,960
その他	2,052	2,889
営業外費用合計	23,375	15,829
経常損失(△)	△426,486	△959,787
特別利益		
固定資産売却益	1,420	10
投資有価証券売却益	10,239	—
特別利益合計	11,660	10
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	1,481	432
特別損失合計	1,481	448
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,306	△960,225
法人税、住民税及び事業税	23,828	18,964
法人税等調整額	3,717	△16,054
法人税等合計	27,546	2,909
四半期純損失(△)	△443,853	△963,135
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△443,853	△963,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	<u>△443,853</u>	<u>△963,135</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,248	△79,756
退職給付に係る調整額	8,437	51,082
その他の包括利益合計	<u>△83,810</u>	<u>△28,673</u>
四半期包括利益	<u>△527,664</u>	<u>△991,808</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△527,664</u>	<u>△991,808</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,306	△960,225
減価償却費及びその他の償却費	154,451	195,683
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△10,239	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,891	△1,499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,771	6,421
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,026	52,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,663	273
返品調整引当金の増減額(△は減少)	128,822	△276,753
受取利息及び受取配当金	△17,154	△18,233
受取賃貸料	△15,243	△18,219
支払利息	6,160	5,980
売上債権の増減額(△は増加)	315,806	1,714,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	306,018	294,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△580,239	△283,217
その他	△170,578	△163,282
小計	△268,531	548,664
利息及び配当金の受取額	17,190	17,877
賃貸料の受取額	15,243	18,262
利息の支払額	△6,140	△5,481
法人税等の支払額	△43,095	△42,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,333	536,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,303,260
有形固定資産の取得による支出	△28,554	△16,647
有形固定資産の売却による収入	1,420	12
無形固定資産の取得による支出	△338,772	△309,554
投資有価証券の取得による支出	△210,656	△100,678
投資有価証券の売却による収入	10,240	224,598
貸付金の回収による収入	1,225	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,098	△1,504,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29,160	△12,498
自己株式の取得による支出	△89	—
新株予約権の発行による収入	16,944	—
配当金の支払額	△332,642	△332,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,947	△345,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,195,378	△1,312,717
現金及び現金同等物の期首残高	11,782,287	9,949,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	276,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,586,908	8,913,431

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。